

リーマンショック後のアメリカ産業構造高度化をどう見るか

－イノベーション(技術高度化)・グローバル化・社会分業深化・格差拡大－

山縣宏之 (立教大学経済学部)

1 アメリカ産業構造高度化をどう見るか

(1)リーマンショック前までの産業構造高度化に関する先行研究

アメリカの産業構造とその動態に関する研究として、金融肥大化論を別とすれば¹⁾、サービス部門のウェイト拡大が先進国のなかでも最も進行していることの指摘が多数行われてきた(浅羽[1996]、平野[2005]、山縣[2012]²⁾。より立ち入って1980年代のアメリカ製造業・産業構造の再編、1990年代の産業競争力回復、経済的不安定性と過少消費体質の形成、ビジネスサービスの成長と貿易化の進展等の指摘を行う研究がある(中本[2003][2004][2013])。中本[2004]、田村[2005][2007]は「1990年代以降のビジネスサービスの拡大をどう見るか」に焦点を当て、「製造業生産力拡大に起因するサービス経済化」「製造業のサービス化」と解釈することが妥当であること、ビジネスサービスが急速に成長していること、その一部においてアウトソーシング、低賃金化、非組合化が進行し、オフショアリング問題へもつながると指摘した。これらの研究は1990年代の事情をかなりの程度説明している。

しかしリーマンショック後の段階としては、BEA 産業連関表に基づく推計によると製造業の対ビジネスサービス波及効果(生産・雇用誘発効果)は第三位に低下している(BEA[1999][2014])。むしろ全産業でイノベーションおよびコストカットにともなうビジネスサービスの購入が進行する段階に入っていると考えられる³⁾。このような相違を踏まえつつ、リーマンショック後の産業構造動態を検討することが課題となる。

他方、社会サービス(医療社会サービスや教育サービスなど)や流通サービス(小売・卸売、商業のこと)などサービス部門の拡大が進んでいるのか検討することも課題として残されている(Castells[1999][2011])。カステルらはイノベーション(生産力と情報技術の発展)、生活水準向上にともない社会サービスや流通サービスがアメリカを筆頭とする先進国で急速に発展していること、これらは社会的分業の深化や発展であり、産業社会が高度に発展していることを示すと解釈している。これら産業のリーマンショック後の動態についても検討する必要があるといえる。

Spence and Hlatshwayo(外交問題評議会の研究プロジェクト)[2011]は1980年から2008年までの産業別付加価値と雇用動態の詳細な研究を行っている。分析によるとほぼ全産業で付加価値は増加したが、雇用増の大半は「非貿易可能な」セクター(社会サービスなど)で生じた。製造業、情報業など「貿易可能な」セクターは雇用を減らすか増加させず、非増加

¹⁾ いわゆる金融肥大化論、金融化については、重要性は認識しているが、検討すべき論点が膨大になることから、本報告では扱っていない。

²⁾ 本稿ではサービス部門をClark[1940]の定義する第三次産業とする。先行研究もほぼ同様の定義を行っている。

³⁾ 米商務省統計局聞き取り、2014年9月11日。

分は新興国等での増加に置き換えられた可能性が高いとする。また貿易可能な活動のうち低付加価値活動から急速に進行国などに海外流出しており、高付加価値活動にも同じ動きが及ぶ可能性がある、とする。Brynjolfsson and McAfee[2011][2014], Frey and Osborne[2013]はデジタル技術の進展が専門的職業の一部を代替し失わせると主張した。外交問題評議会は当然ながらグローバル化の影響に着目し、イノベーション（デジタル技術）の影響に注目する研究も出ているが、このような動向がリーマンショック後に現れているのかも検討課題といえる。

(2)産業構造動態と生産力発展(技術進化)・社会的分業深化・グローバル化

(a)基礎的視点

産業構造高度化についての議論の出発点はやはりペティ=クラークの経験則となるだろう。ペティ=クラークの経験則は、主として労働力に注目しつつ、経済の進歩にともない第一次産業、第二次産業、第三次産業の順に資本、労働力、所得が移動することを指摘した(Petty[1690], Clark[1940])。ベースには生産力の上昇にともなう生産力の飛躍的上昇、それに伴う社会的余剰の発生、労働力の開放、精神的活動や余暇の余地拡大、労働力移動を指摘する論理があり、この分野の議論の出発点を設定したといえる。当然ながら検討の余地が多々あり、本報告との関係での限界は以下の通りとなる。第一に、第二次産業内（製造業）の高付加価値化やグローバル化の影響、結果としての労働力再編をとらえるなどの具体的視点が希薄であることである。リーマンショック後、アメリカ製造業が「回帰」しているのかなど、独自に考察する必要があるといえる。第二に、サービス部門拡大のメカニズム、特に各サービス業種の分化・進化・拡大を立ち入って分析する視点が不足していることである。

(b)社会学・地理学の貢献と限界

これに対して先述した Castells[1999][2009]、Sassen [1990][2008]など社会学・地理学者がサービス部門拡大の見方をまとめている。イノベーション・生産力の発展・情報化の進展をベースとして、既存組織からの分化、購買にともなう誕生により「生産者サービス」「対人サービス」「社会サービス」「流通サービス」が誕生し、継続的に分化・成長するメカニズムを指摘した。主として企業や事業所の財・サービス生産と関わるのか（生産者サービス）、個人消費に関わるのか（対人サービス）、生産には直接関わらないが社会全体の再生産・発展に関わるのか（社会サービス）、財サービスの流通・分配・個人消費に関わるのか（流通サービス）、という生産・分配・消費視点を重視する議論である。

Castells や Sassen はイノベーションとグローバル化が進む中、これらのサービス部門が拡大することを社会的分業が深化すると解釈し、そのなかでも生産者サービスの重要性に注目した。さらに Sassen はグローバルシティ研究の一環として、種々のサービス業の生成、分化の先に、格差問題が生じることを論じた。サービス経済化とその功罪について考察した優れた研究であると考えますが、本報告の立場からは、以下のような不十分性もあると考える。

「生産者サービス」概念にはビジネスサービスのほかに金融業も含まれることである。経済学の立場からすると、金融機能とビジネスサービスを同一視はできないことから、区別して分析する必要があるだろう。そこで本稿は生産者サービスではなく、金融・保険業を外したビジネスサービス概念を用いる⁴⁾。またビジネスサービスも知識指向型ビジネスサービス

⁴⁾ ここでいうビジネスサービスは企業、事業所向けにサービスを投入する非金融業の企業・

(KIBS)⁵⁾、経営管理機能の集約化にあたる持株会社・経営管理サービス⁶⁾、定型業務のアウトソーシングの受け皿定型ビジネスサービス（バックオフィス等）に分かれることにも留意が必要である。「格差」を問題とするならば、専門的・高度な資格や能力を必要とする高賃金ビジネスサービス（KIBS+持株会社・経営管理サービス）と低賃金定型ビジネスサービスを区別して分析する必要があるからである。さらに社会サービス、流通サービスについても、社会的分業の深化や発展、産業社会が高度に発展しているという解釈にとどまらず、過剰消費や格差拡大に注目する観点（中本 [2013]、本田[2007]）、医療費が高騰している結果であること（長谷川[2010]）、低賃金産業・職業が増加している可能性など、問題点も認識しておく必要があると考える。

(c)リーマンショック後に関わる論点

続いてリーマンショック後の構造変化に関わる検討すべき論点を列挙していこう。第一に、産業構造高度化は継続したのか逆転したのかである。リーマンショック後、オバマ政権は国内経済・産業再生、環境エネルギー産業の形成、製造業回帰、中間層再生を進め、新産業育成と製造業回帰により産業構造高度化を逆転させようとしたとも解釈できるからである（櫻井[2014]、久保[2010]、砂田[2009]、Government Institutes[2009]）。

第二に、上記の一環ともなるがオバマ政権は当初いわゆるグリーンニューディールを推進していたため、環境エネルギー産業が伸びたのかどうかを検討する必要がある。他方で図らずもシェール革命が進んだとされるが、こちらもどのようなインパクトがあったのか検討する必要があるだろう。

第三に、イノベーションの重要性が増していることを念頭に、分析を行う必要がある。企業・事業所向けに知識知識・サービス投入を行うビジネスサービス、中でも知識指向型ビジネスサービス（KIBS）が拡大したのか、イノベーション促進の投入要素の一つとされる芸術活動が拡大したのかが検討項目となる。

第四に、いわゆる製造業回帰（Reshoring）の実態、影響について検討する必要がある。オバマ政権が腐心したテーマであるが、中間層を再生する程度に雇用は回帰したのであるだろうか。時間制約のため当日詳述できないが、本フルペーパーで分析をあらかじめ示し、質疑応答等で

事業所の総称であり、北米標準産業分類にいう「ビジネスサービス」と「専門サービス」を含めた概念である。法律、会計、工学、研究サービスなどの専門サービスは、個人向けにサービスを供給することもあるが、主たる顧客は企業、事業所であるためである。（山縣[2002]参照）。

⁵⁾ 知識志向型ビジネスサービス（KIBS）には下記のものが含まれるとする研究が多い。研究開発サービス・コンサルティング、工学サービス、技術開発・コンサルティング、IT サービスの一部、広告、デザイン、経営コンサルティング、法律サービス、会計サービス等である。それぞれ研究技術サービス、クリエイティブ系サービス、資格・専門的サービスという特徴がある（Miles[2012]、Free and Doloreux[2012]）。

⁶⁾ 持株会社・経営管理サービス（非金融業）はもともと個別産業の本社機能が持株会社として分離独立し、経営管理機能に特化したものである。本来サービス部門にカウントすべきかどうかという論点もあるが、複数産業にわたる事業を統括する持ち株会社も珍しくないこと、ビジネスサービスが既存企業組織の効率化・合理化のためのアウトソーシングや機能分化という性格を有することからこのカテゴリーに計上するのが最も適切であること、北米標準産業分類でもこのような統計区分を行うようになったことから、本報告でもビジネスサービスとしてカウントし考察する。

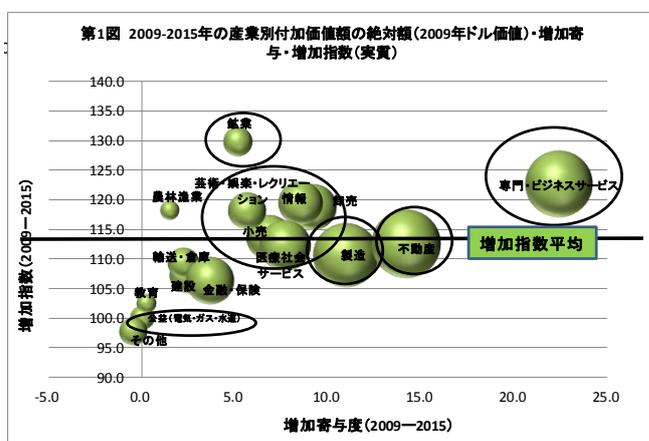
疑問に回答したい。

第五に、産業構造高度化と所得格差拡大の関連について検討が必要である。本報告が検討しうるのは格差の基底にある産業別・職業別賃金の動向になるが、先行研究の指摘する通り (Reich[1991]、Moretti[2012]、Murray[2012])、要求技術・知識・熟練度および貿易可能性等が影響し、高賃金産業・職業と低賃金産業・職業の分解傾向は続いているのだろうか。逆に中間層再生につながるような道筋は見えるだろうか。低賃金の個人消費関連産業は拡大したのだろうか。リーマンショック後の個人消費における富裕層の影響は増大しているのだろうか。以上の点のディスカッションも必要だろう。

2 データ分析

(1)付加価値・企業利益ベースの産業構造動態と国際データの検討

(a)産業別付加価値の変化



資料)U.S. Dept. of Commerce, BEA, Gross-Domestic-Product-(GDP)-by-Industry Data
<http://www.bea.gov/industry/gdpbyind data.htm.as.of July 11, 2016より作成。>

第一に、付加価値絶対額が大きな産業は、ビジネスサービス相当の専門・ビジネスサービス、続いて不動産、製造、医療社会サービス(医療・介護)、卸売、小売、金融・保険、情報、芸術・娯楽・レクリエーションの順であることがわかる。

第二に、この時期に付加価値額が最も伸びた産業はY軸増加指数がもっとも大きい鉱業(指数で129.8)である。続いて専門・ビジネスサービス(122.7)、情報(119.5)、卸(118.8)、芸術・レクリエーション・娯楽(118.2)が続き、農林漁業(118.3)、小売(113.7)、不動産(112.5)、医療(112.3)、製造(110.7)が続く。公益(電気・ガス・水道(100.1)は2009-2015年にほとんど成長していないが、グリーンニューディールにともなう短期間の活況にともない2009年から2012年までは10ポイント以上成長し、その後減少している結果である。

続いてX軸の増加寄与度を検討していこう。最も寄与度が大きかったのが専門・ビジネスサービス(22.3ポイント)であり、以下不動産(14.2)、製造(10.9)、卸(9.2)、情報(8.5)、医療(7.7)、小売(6.8)、芸術・レクリエーション・娯楽(5.6)が続いている。

このように付加価値絶対額、成長度、増加寄与度を総合的に考察すると、リーマンショック

⁷ 以下の統計分析に際しては、ビジネスサービスとして扱う「専門・ビジネスサービス」が対事業所購入比率が2/3以上であるなどを米商務省統計局等の協力をえつつ元データから確認し、概念と統計区分が基本的に一致することを確認して作成した。

ク後、単に産業付加価値が回復・増加しただけではなく、以下の構造変化が進行したことがうかがえる。

第一に、主として企業・事業所向けにサービス投入を行うビジネスサービスが産業構造高度化を主導しており、より重要性を増したことである。しかし1で先述した通り、ビジネスサービスの内部にはいくつかの異なる性格の業種が含まれる。そこで内部構成を確認すると、企業管理・廃棄物処理（バックオフィス業務などの定型的ビジネスサービス）が付加価値増を主導し（45%）、知識指向型ビジネスサービス（KIBS）が続いている（35%）。のこりが企業経営（持ち株会社や経営管理サービス）となる（20%）（BEA [annually f]）。

上記3業種の差異は、従業者・雇用分析等で重要になるが、ここではビジネスサービスのなかでも専門知識を投入する知識指向型ビジネスサービス（KIBS）、既存企業組織の持ち株会社化、経営管理サービスを担う企業経営サービスが伸びていることとともに、定型ビジネスサービスがおおよそ付加価値増の半分を占めるなど成長したことを確認しておきたい。KIBSはアメリカ産業構造におけるイノベーションの重要性、持ち株会社化は経営組織の合理化や効率化がさらに進んだこと、定型ビジネスサービスは企業のバックオフィス業務のアウトソースなどコストカットと合理化が相当進められたことを意味するからである。

第二に、不動産業であるが、不動産市場の復活と活況がデータとして表れていると考えられる。最近の不動産価格高騰もあり、付加価値額分析では数値上大きく出ている可能性が強い。FRBの金融政策の影響が強いと想定され、その持続可能性も危惧されるところであるが、後述従業者・雇用分析では重要性は検出できず、本稿の課題設定とは深く関係しないので、これ以上立ち入らない。

第三に、製造業は付加価値絶対額が第3位と量的に大きいうえに増加しており、増加寄与度も10ポイント程度ある。付加価値面では製造業はいぜんとして存在感が大きく、高付加価値化を進めていることがうかがえるが、これは利益によるものか、賃金によるものか、慎重に分析する必要がある。つまり製造業の付加価値増大の意味を検証する必要がある。

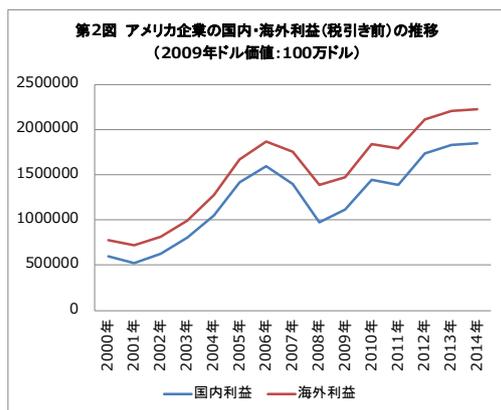
第四に、情報業であるが付加価値増は基本的にソフトウェア出版とITサービスの一部中心に成長していることがデータとして現れている（BEA[2011][2016]）。第五に流通サービス（卸、小売）はともに堅調に成長している。基本的に個人消費に依拠する性格の強い産業であり、リーマンショック後も個人消費の回復や拡大、それにとまなう流通サービス成長は継続していると考えられる。第六に医療社会サービスの堅実な成長である。Castellsも指摘していたが、リーマンショック後アメリカにおける医療産業の成長、社会サービス（介護等）の成長が続いていることが付加価値データから確認できる。ただこれはアメリカにおける医療介護費の高騰と負担の重さの裏返しでもある（長谷川[2012]）⁸。第七に鉱業の成長度が突出していることである。これはシェールガス・オイル開発が急ピッチで進展しブームとなったこと、利益および賃金が相当額増加したことがデータとして現れている。しかし絶対額は大きくないこと、2014年以降は原油価格下落にとまなう減少に転じていることから、過大評価は避けたい方が良く考える。第八に芸術・レクリエーション・娯楽の成長は、対人サービス（芸術・

⁸ アメリカ医療介護費は対GDP比17%超と先進国平均の倍程度、無保険者問題で明らかのように医療保険負担も非常に重い。他方で富裕層など高額医療費を負担可能な層にとっては多様な高額医療や手厚い医療介護が受けられる、分業制の非常に進んだ医療産業の高度に発達した国である（長谷川[2012], 保健福祉省聞き取り（2014年9月11日））。

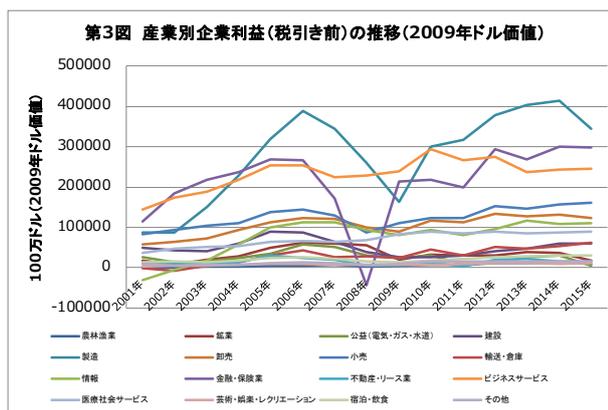
余暇・レクリエーション産業の拡大)が続いていることを示すが、ブレイクダウンすると「芸術」の成長度が高いことがわかる。これは後述するが、アメリカ産業におけるイノベーションの重要性の高まりを示唆する可能性がある。第九に 2009-2010 年を中心として環境・エネルギー産業の若干の活況が見られたが（「公益＝電気・ガス・水道」）が見られたが、第 1 図にあるとおり 2015 年時点ではブームは去り特に成長が見られないという結果がえられた。

全体としては、確定データの得られる 2015 年までのところ、付加価値ベースで見た産業構成はビジネスサービスの成長を筆頭に、よりサービス部門傾斜を強めたことがうかがえる。

(b) 企業利益の動向



出所) BEA, National Data interactive table, Table 6.17D, Corporate Profits Before Tax by Industry (A) <http://www.bea.gov/iTable/iTable.cfm?ReqID=9&step=1#reqid=9&step=1&isuri=1>, as of June 09, 2016より作成。



出所) BEA, National Data interactive table, Table 6.17D, Corporate Profits Before Tax by Industry (A) <http://www.bea.gov/iTable/iTable.cfm?ReqID=9&step=1#reqid=9&step=1&isuri=1>, as of June 09, 2016より作成。

第 2 図、第 3 図をもとに、企業利益の動向を分析しよう。本データは企業形態を取っている組織の利益のみを計上しており、全事業所を捕捉しているわけではないこと、アメリカ多国籍企業が海外利益を過小に計上しているという限界はあるが、ある程度の傾向をつかむことはできる。第 2 図より、2009 年から企業利益は次第に回復し、2012 年には 2006 年水準を超えてさらに最高額を更新していることがわかる。リーマンショック前よりも海外収益比率が高まる傾向も確認できるが、米企業が大景気後退時のアメリカ国内での収益落ち込みを新興国等海外収益拡大で補い、よりグローバルに稼ぐ体制を構築したためだと考えられる⁹⁾。

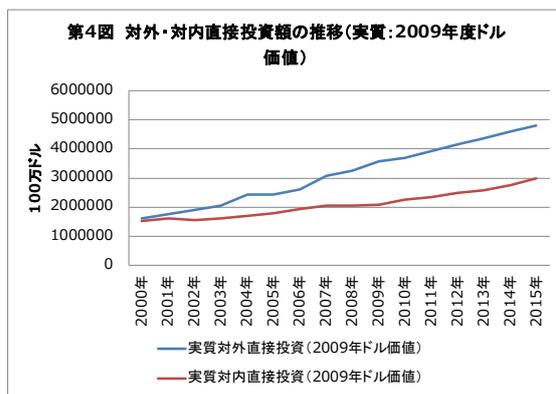
第 3 図より利益額上位 10 産業の企業利益の推移を検討しよう。こちらも 1980 年代には他業種の金融業への進出が進んだり、1990 年代には製造業のサービス化が進むなどの動きがあった。実際には様々な産業にまたがる業務を行う企業の利益を主たる業務で産業別に分類したもので、完全に実態を反映するものではないが、ある程度の傾向をつかむことはできる。第一に、製造業が 2009 年に一時逆転されたものの復活し、その後は第 1 位のポジションをキープしていることがわかる。製造業は付加価値を増していたが、利益額は大きく全産業中 No. 1 である。リーマンショック後に高付加価値化、さらに大収益化をいっそう推進し実現していることが確認できるのである (Lipscomb[2010])。第二に、金融・保険が 2008 年に赤字に転落し、その後回復し第 2 位のポジションを維持している。付加価値では上位にこなかったが利益額では高水準をキープしており、巨額利益体質は復活していると考えられる。第三に、ビジネスサービスが第 3 位程度の大きな利益を計上するようになっており、リーマンシ

⁹⁾ なおリーマンショック後は、製造業や金融・保険業に限らず対人サービス業企業（飲食業のスターバックス等）もグローバル展開を強化していることが特徴である。

ショック時に一時トップになっていることである。先述の通りビジネスサービスには企業経営管理、知識指向型ビジネスサービス、定型型ビジネスサービスが含まれている。内部構成を確認すると企業経営管理、専門・科学・工学サービスの利益が大きい(BEA[2011][2016])。企業経営管理は持ち株会社が分類されるため大利益を計上しており、専門・科学・工学サービスはイノベーションに必要な専門知識やサービスを企業・事業所に投入することから、利益額が多くかつ急速に増加していると考えられる。ビジネスサービスの重要性がよりいっそう増していることが利益データからも明確に確認できる。第四に、流通サービス(小売、卸売)も利益を伸ばしており、リーマンショック後の個人消費回復にともなう流通サービスの復活が確認できる。第四に、情報業、医療社会サービスは、それぞれリーマンショック前とほぼ同じ順位を維持している。情報業はITサービスを中心に高収益企業が多いこと、医療社会サービスは非企業形態の事業所が多く残っていること、全体として労働集約型の性格を残しているために利益額では製造業、金融・保険業よりも劣るが、産業規模が巨大であるため一定の地位を占める結果となっている。

(c)直接投資・輸出入の動向

(c-1 直接投資)



資料)BEA, Balance of Payments and Direct Investment Position Data(<http://www.bea.gov/international/di1usdbal.htm>, as of August 7, 2016)より作成。

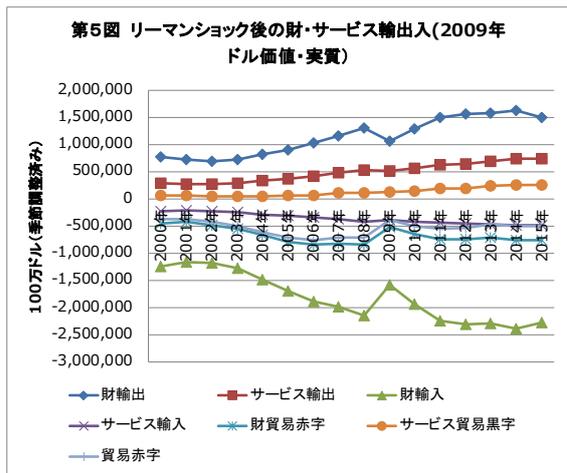
続いて視点を転じてグローバル化の展開と影響について見ていこう。第4図より2009年—2015年の対外・対内直接投資の動向を検討しよう。図からはリーマンショック前とほぼ同じペースかやや速いペースで対外直接投資が増加していることが確認でき、アメリカ企業がグローバル展開を着実に進めていることがうかがえる。3で詳述するが、このうち製造業のしめる割合は8%程度であり、金融・保険業もほぼ匹敵す

る水準である。しかしビジネスサービスのうち持ち株会社のウェイトが非常に大きいため、これ以外産業別の詳細は確認できない。ともあれ海外直接投資を増やしていることはわかる(BEA[annually i])。

対内直接投資額は対外直接投資額より少ないが、リーマンショック後は増加ペースを速めていることがわかる。このうち20-40%程度は製造業であり(BEA[annually i])、3で検討する製造業の対内直接投資はリーマンショック後に増加傾向にあることから、対内直接投資額全体をやや押し上げる効果があった。

このようにリーマンショック後、対外直接投資、対内直接投資ともに若干ペースを速めて増加している。データからはアメリカ産業がグローバル投資を強化するトレンドは変わっていないことがわかる。他方「製造業回帰」と考えられる動きが海外投資吸引ペースをやや速めていることもうかがえるが、「製造業回帰」の実態は3で詳述する。

(c-2)輸出入動向



資料) BEA, Trade in Goods and Services他より作成、<http://www.bea.gov/international.as> of June 13, 2016.

黒字などが含まれるが、ビジネスサービス貿易の黒字（全体の20%程度、知識指向型ビジネスサービス（KIBS）が多くを占める）も計上されている。ただし知識指向型ビジネスサービス（KIBS）は輸出入ともに多いことが特徴であり、必ずしも一方的に輸出が多い状況ではない。海外からの「輸入」やオフショアリングが起きている現実もある¹¹⁾。現時点では知識指向型ビジネスサービス（KIBS）の発展が先進国でも最も進み、かつ国際競争力を有しているために差し引きで黒字を稼いでいる業種という理解が適当であろう（Ferreira, Raposo, Fernandes[2016]）。なお2013年以降は原油輸入減や天然ガスの輸出など「シェール革命効果」が輸入減と輸出増に寄与している。原油価格の動向次第の面もあり、今後とも同様の動向が続くかは慎重に推移を見る必要がある。

(2) 従業者・雇用構造の変化

(a) 2010年以降の雇用回復・増加の意味：進む高年俸産業と低年俸産業への「分解」

引き続き産業構造高度化が従業者・雇用面でどのような影響を及ぼしているのかを、第6図をもとにして検討していこう。図は産業別従業者・雇用の絶対数（バブルの大きさ）、2010年から2014年にかけての全産業増加数に占める各産業の増加寄与度（X軸）、各産業の平均年間賃金（Y軸）を示している¹²⁾。従業者・雇用の分析について起点を2010年としたのは、同年がリーマンショック後の従業者・雇用数のボトムにあたるからである。

第一に、全産業平均値に近い中位賃金産業（製造・卸・建設・輸送倉庫など）がそれほど

第5図よりリーマンショック後の財・サービス輸出入動向を検討していこう。基本的に財輸入超過、サービス輸出超過、差し引き大幅貿易赤字という従来の構造は変化がない。財輸入はリーマンショックで一時落ち込んだが、その後2008年水準を超えて増加している¹⁰⁾。「製造業回帰」が輸入減少をもたらしているという事は確認できない。サービス貿易黒字はほとんど落ち込むこともなく着実に増加を続けている。なおサービス貿易黒字の内訳には特許ライセンス

料、金融収支、旅行収支、輸送サービス収支

¹⁰ 2015年については速報値でありデータ改訂の可能性があるので参考値として扱いたい。

¹¹ Norman and Zaizi[2011]の実証研究によるとアメリカのIT、ビジネスサースの場合、先進国や新興国へのオフショアリングにともない雇用が減少するかどうかは非常に複雑で、高付加価値化活動の場合はあまり関係なく増加、低付加価値活動の新興国へのオフショアリングにともない低付加価値活動雇用は減少するも高付加価値活動は増加するなどの複雑な関係が示されている。

¹² 従業者と雇用の概念は、自営業者や雇用形態をとらない経営者をカウントするかどうかで異なり、多少のずれが生じる。第6図で用いた County Business Patterns、第7図で用いた Occupation Survey は自営業をほぼ算入する統計であり、就業構造をもれなく分析できるが、それぞれ2014年、2015年データまでしか公表されていない。第1表で用いた Current Employment Statistics は自営業者の捕捉が弱く、「非雇用者（経営者含む）」のみしか分析できないが、速報性が強く直近の雇用動態を分析可能である。

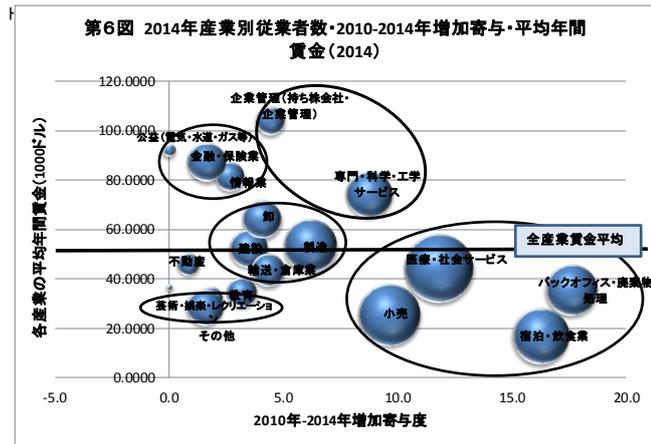
増えていないことがわかる。このカテゴリーで最大規模の製造業も、増加寄与度は5ポイント強にとどまっており、2010年から2014年にかけての増加数のごく一部を占めるだけであることがわかる。製造業従業者・雇用がなぜあまり増えなかったのかについては3で詳述する。

第二に、賃金が平均よりもかなり高い「公益」、「企業経営管理」、「専門・科学・工学サービス」（「企業経営管理」「専門・科学・工学サービス」はビジネスサービスの一部で賃金水準が高い）、「金融・保険」、「情報（増加分は主としてソフトウェア出版と一部ITサービス関連）」であるが、「公益」を除き増加した。特にビジネスサービスの一部である「専門・科学・工学サービス」、「企業経営管理」は増加寄与度を合計すると15ポイント程度あり、従業者・雇用増の担い手としても重要であるといえる。

第三に、年間賃金が平均以下の宿泊・飲食（対人サービス）、ビジネスサービスの一部で定型型ビジネスサービスに相当する企業管理・廃棄物管理、小売（流通サービス）、医療社会サービス（社会サービス）であるが、従業者規模が大きくかつ増加寄与度も大きいことがわかる。医療社会サービスには医師・医療技術者という高賃金職業と介護職など低賃金職業が混在しているため平均賃金が平均よりやや低い水準になっているが、この点は(b)で区別して分析する。ともあれここで明らかなのは、医療社会サービスの絶対数と増加寄与度の高さである。これはリーマンショック後もアメリカ医療社会サービスが高額医療費・介護費をもとに成長しているだけでなく、医師や医療技術者、介護職など膨大で細分化された仕事を分業の結果生み出していることを示している¹³⁾。

第四に、付加価値分析で注目した芸術・娯楽・レクリエーションは、全体として低賃金であること、増加寄与度はそれほど大きくないことがわかる。娯楽、レクリエーション産業は基本的に低賃金の対人サービスであることから賃金水準が低くなっているが、芸術について見ても、全産業平均よりもやや低くなっている（US Department of Commerce, Bureau of the Census[2016]）。このデータからは、少なくとも従業者・雇用の担い手としては、Florida[2003][2005]の主張とは反対に、芸術産業に過大に期待することはできないといえる。しかし芸術産業はイノベーションの活発な都市部に集中するなど、分析に留意が必要な面がある。この点は（3）で論じる。

第五に、「鉱業」が特殊なポジションにある。鉱業は金融・保険業のバブルに隠れてしまっているが、年間賃金84,242.9ドルと高く、従業者75万人強、この間に23万人強（30%近く



資料)U.S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census, County Business Patterns, <http://www.census.gov/programs-surveys/cbp/data/tables.html>, as of June 08, 2016より作成。

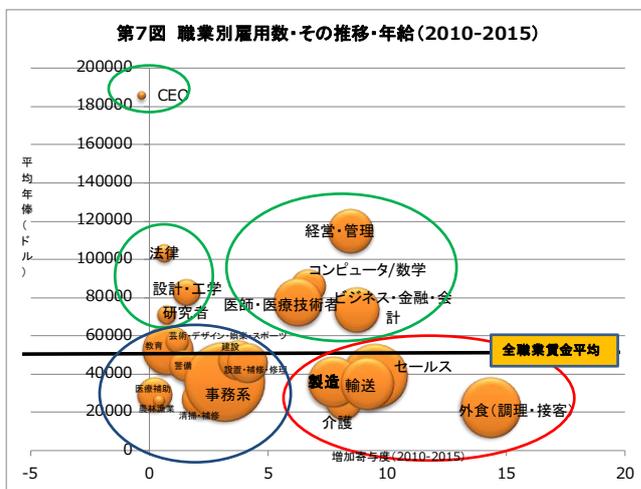
¹³⁾ アメリカの医療社会サービスに関する体系的研究は乏しいのが実態であるが、みずほ銀行産業調査部[2014]、早川[2011]、保健福祉省(HHS)における聞き取り(2014年9月11日)、シアトルのナーシングホームにおける聞き取り(2011年9月12日)では、病院、介護機関ともに分業が非常に進み、高齢化や医療高度化にともない雇用を一貫して増やしていること、高給の医師から低給の補助員まで多様な職業・職種を雇用しているということであった。

増加)増加しているが、もともとの絶対数が小さかったため、増加寄与は2ポイント弱と「ほぼなし」という結果となった。シェール革命は従業者・雇用面ではほとんど寄与がなかった、ということになる。なお図からは「公益」が増加寄与0であることも確認できる。公益(電気、ガス、水道等)は2010年まではオバマ政権のグリーンニューディール(環境エネルギー政策)によって10%程度増加しているが、2011年以降減少したためである。こちらも従業者・雇用ではごく短期的なインパクトを除き、有意な寄与はしなかった、という結論が得られた。このほか教育、不動産はほぼ増加していない。不動産は付加価値分析では増加寄与がそれなりにあったが、従業者・雇用増での寄与はほとんどないという結果が得られ、基本的に不動産の利益が膨らんでいただけであると考えられる。

以上をまとめると、全体として中央の黒線(全産業の平均賃金)以下の相対的低賃金産業が増加分の62.2%とより増加する形で、相対的高賃金産業と相対的低賃金産業がともに増加するという「分解」が進んだことがうかがえる。絶対数、賃金水準、増加寄与を総合すると、リーマンショック後に増加した良質の従業者・雇用の主力は、ビジネスサービスの一部(「企業経営管理」「専門・科学・工学サービス」)であると判断できる。他方従業者・雇用は相対的低賃金産業で多く増加しており、産業別分析では「ミドルクラスの復活」の兆しは確認しづらい状況である。

(b)職業別分析:2010年以降の雇用回復・増加局面:進む高賃金職業と低賃金職業への分解

各産業には経営者、経営管理層、研究開発職業、事務職業、セールス担当職業、製造業等では生産職業など様々な職業・職種が含まれる。アメリカの場合、職業・職種が厳密に規定され、賃金等が大きく異なることが特徴である。そこで(a)の産業別分析でわからない職業・職務別にみた雇用構造動態を分析していこう。



資料) U.S. Dept. of Labor, Occupational Employment Statistics
<http://www.bls.gov/oes/>, as of June 11, 2016より作成。

計・金融、コンピュータ・数学、医師・医療技術者がある。第四に、その下には全職業の年俵平均より低く、増加している製造(生産労働者)、輸送、セールス、介護(医療のうち医師・技術者以外、その他介護系職業)、外食従事者がある。図からは基本的にこのような四類型に分解している様子が見える。

第7図からは、2010年以降平均以上の賃金でかつ増加している良質な雇用として、医療社会サービスのなかでも医療・医療技術者、ITサービスに含まれることの多いコンピュータ・数学者、ビジネスサービスおよび金融保険業に含まれることの多いビジネス・金融・会計、

経営管理があることがわかる。さらに絶対数や増加寄与度は低いものの賃金が高い職業として、法律、設計・工学、研究者が存在していることがわかる。

他方で平均以下年俸の職業としては外食（調理、接客）、セールスの絶対数の多さと増加寄与度の高さが目立つが、これらには基本的に個人消費拡大が寄与していると想定される。介護は医療社会サービスのなかでも低賃金部門であるが、医師・医療技術者よりも増加寄与度が高い。製造、輸送も一定程度増加しているが、平均年俸は必ずしも高くないことがわかる。製造についてはミドルクラス職として注目されその増加が期待されたが（Council on Economic Advisers[2015]ほか）、そうはなりにくくなっている可能性もある。事務系、設置・補修などの職業は絶対数は多いが、ほぼ増加しておらず、リーマンショック後の従業者・雇用増の担い手にはあまりなっていないといえる。

全体として、たしかに30%程度は賃金が高く増加した職業・職種があったことが確認されるが、従業者・雇用増加の多く（70.1%）は「平均以下の相対的低賃金職業・職種」という結果が得られた。

(c)2014年以降:直近の雇用動態

第1表 2014年4月-2016年4月の米国産業別雇用(非農業部門)

で 産業・部門	2014年4月	2016年4月	2014年4月 -2016年4月 増減数	増加寄与率	民間雇用中の ウェイト (2016.4 2015.4)	
					0.8	1388.2
総業	885.0	708.0	-177.0	-9.4	0.8	1388.2
建設業	6,103.0	6,659.0	556.0	10.4	5.5	1054.2
製造業	12,139.0	12,288.0	159.0	3.0	10.1	1023.8
卸売業	5,803.2	5,925.7	122.5	2.3	4.9	1101.3
小売業	15,301.0	15,919.5	618.5	11.6	13.1	544.2
輸送・倉庫業	4,598.9	4,885.9	287.0	5.4	4.0	884.3
電気・ガス・水道業等	550.2	564.4	14.2	0.3	0.5	152.6
情報業	2,723.0	2,782.0	59.0	1.1	2.3	1261.8
金融保険業	5,905.4	6,133.0	227.6	4.3	5.0	1168.5
不動産業・レンタル・リース業	2,036.4	2,117.4	81.0	1.5	1.7	858.9
専門技術サービス業	8,280.4	8,840.8	560.4	10.5	7.3	1077.7
企業経営管理(持ち株会社等)	2,167.6	2,263.6	96.0	1.8	1.9	1439.6
バックオフィス業務・商業物管理	8,493.9	8,997.6	503.7	9.5	7.4	654.1
教育サービス	3,405.9	3,527.4	121.5	2.3	2.9	821.0
医療・社会扶助サービス	17,906.4	19,046.6	1,140.2	21.4	15.8	834.2
芸術・娯楽・レクリエーション等	2,090.8	2,229.4	138.6	2.6	1.8	501.7
宿泊・飲食業	12,514.2	13,216.4	702.2	13.2	10.9	491.5
その他サービス	5,614.0	5,684.0	70.0	1.3	4.7	708.5
民間計	116,468.0	121,797.0	5,329.0	100.0	100.0	705.3

Footnotes

(1) Seasonally Adjusted Independently. See <http://www.bls.gov/web/empst/ceestn.htm#SA> for details.

(2) Includes motor vehicles, motor vehicle bodies and trailers, and motor vehicle parts.

(3) Excludes nonoffice commissioned real estate sales agents.

(4) Includes ambulatory health care services, hospitals, and nursing and residential care facilities.

(5) Includes rural mail carriers.

(p) Preliminary

注) 最新の実績値が取れるデータを集計。

BLS Current Employment Statistics - CES (National) <http://www.bls.gov/web/empst/ceseeb1a.htm> as of DEC06 2014

従業者・雇用分析の最後に、第1表にもとづき2014年4月から報告作成時点の最新確報データとなる2016年4月までの直近の産業別雇用動態を検討しよう。第1表は労働省雇用統計に基づいており、基本的に「従業者数」を示す第6・7図とは直接比較できないが、代わりに最新の雇用動態を検討することができる。

表によると2014年以降、民間部門雇用は532.9万人増加し、1億2,179.7万人に達しており、金融危機前最多の2007年8月水準を凌駕した。リーマンショック後、量的に見るならば、たしかに雇用は増えたといえる。

直近2年の雇用増加寄与度の上位には、医療・社会扶助サービス(21.4%)、宿泊・飲食(13.2%)、小売(11.8%)、専門・科学・工学サービス(10.5%)、建設(10.4%)が入る。製造業(3.0%)は2010年の金融危機後最低値からするとたしかに回復してきたが、全体的な雇用増への寄与はわずかである。オバマ政権の重視した製造業による雇用創出は、表にあるとおり直近2年では15.9万人、オバマ政権が製造業雇用100万人増を公約としてかけた第二期(2013年1月-)でも40万人強にとどまっている。なぜ製造業雇用増が限定的であったのかは3で分析している。また表からは情報業、金融・保険業の寄与が小さいこともわかる。これらの業種は、産業別付加価値や企業利益では上位に来ていたが、雇用面での国民経済への寄与はビジネスサービス、医療社会サービス、流通サービスなどのサービス部門よりもかなり小さいといえる。

このように直近の雇用動態の分析からも、産業構造はより一層サービス部門に傾斜したこと、基本的には、企業・事業所向けにサービス投入を行うビジネスサービス、加えて社会サ

ービス、流通サービスなど、新興国などに比較的流出しにくく高齢化や生活水準向上などの社会成熟化、個人消費拡大の恩恵をうける産業がより増加したことが確認できる¹⁴⁾。

(3) ディスカッション: 環境エネルギー産業・シェール革命・イノベーション・グローバル化

冒頭に掲げた論点をふまえ、本章の分析結果に関して(a)～(d)の四点、ディスカッションを行っておこう。

(a) いわゆるシェール革命・グリーンニューディールのインパクト

まずはいわゆるシェール革命についてである。第1図にあるとおり、鉱業の付加価値が急増していた。また第5図にあるとおり直近の財輸入を多少抑制する効果がうかがえた。従業者も2014年までは増加していた。これはシェールガス・オイル開発が本格化し、原油・天然ガス輸入が減少し、事業所数と従業者が急速に増加していることによる (US Department of Commerce, Bureau of the Census [2004][2009][2014])。しかし第1表にある通り直近の鉱業の雇用は減少している。また従業者・雇用の絶対数が総従業者の約0.6%と少ないため、総従業者・雇用への影響はほとんどないと評価できる。従業者・雇用面では寄与はほぼなし、なのである。

他方いわゆるグリーンニューディール、オバマ政権の環境エネルギー政策のインパクトである。本報告では公益(電気・ガス・水道)に限定して考察するが¹⁵⁾、2009-2010年に限定すれば、付加価値、雇用ともに10%程度増加していたが、その後減少し2015年時点では増加は付加価値、従業者・雇用ともに増加なし、という結果であった。基本的にオバマ政権初期のごく短期的なブーム、効果にとどまるとみられる。

(b) 直接投資交流(企業活動のグローバル化)と雇用

第2表 米国製造業・全産業の海外雇用比率・外資系雇用比率

産業	海外雇用比率(米国に本社がある企業の海外雇用数/国内雇用数)			外資系企業雇用比率(外資系企業の米国内雇用/国内雇用計)		
	2001年	2009年	2012年	2001年	2009年	2012年
製造業	31.9	46.6	51.3	15.9	18.6	20.8
全産業計	8.5	11.4	12.1	5.4	5.2	5.5

出所) 第2表と同じデータおよびDepartment of Commerce, Bureau of Economic Analysis [annually e]より作成。

先に第4図で直接投資データを検討し、リーマンショック後にアメリカ産業のグローバル投資は拡大、対内直接投資もやや下回る規模であるが進んだこと、結果

として直接投資交流のペースが高まっていることを確認した。従業者・雇用面への影響であるが、第2表にあるとおり、2012年の全産業の海外雇用比率(アメリカに本拠を置く企業の海外雇用数/国内産業雇用数)は12.1%であり、アメリカ企業の海外展開と海外雇用比率増は経年的に進行していることがわかる。以上は「確認できるデータ」であるが、さらに海外企業への事業委託、オフショアリング等も進んでいることが想定される。以上のデータが示す以上にアメリカ企業の実事上の海外雇用が存在する可能性は高い。

他方、国内産業従業者・雇用のうち外資系企業雇用比率は5.5%と比率はそれほど高くな

¹⁴ Reich[1991]はイノベーションとグローバル化が続く中で、知識労働者(シンボリックアナリスト)、対人サービス労働者、ルーチンワーカーが国内に残ると予言した。ルーチンワーカーが長期的に見て残るかどうかは議論の余地があるところだが、本稿の分析と概ね同じ内容である。

¹⁵ リーマンショック後の環境エネルギー企業は産業分類では発電・送電(公益)、情報技術、製造、ビジネスサービス、広くとれば金融保険業にまで広がっていたが(Jones [2009], 報告者の2009年-2013年シリコンバレー、シアトル、ワシントンDCでの現地調査)、本報告では単純化のために最もウェイトの大きな発電・送電(公益)のみを考察対象とした。

く、全産業レベルでは米国企業が国内雇用の主たる担い手であることがわかるが、趨勢的には外資系企業の雇用が微増である。最もグローバル化の進んでいる製造業の場合、2012年には海外雇用比率は51.3%、外資系雇用比率は20.8%に達している。製造業では外資系がある程度雇用の担い手になっていることが確認できる¹⁶⁾。

以上からは、リーマンショック後もグローバル化が進行していることが雇用面でも確認できる。現状ではアメリカ企業の海外雇用のほうが遙かに多い段階であり、加えてデータに出ない海外企業への事業委託、オフショアリング等により海外雇用に置き換えられている雇用があることが推測される。グローバルに投資は行われており、その動向に国内雇用構造が影響されている現実は変わっていないことは留意しておく必要がある。

(c)イノベーションと雇用・地理的分極化

21世紀に入り先進国で雇用と所得を維持するために、イノベーションの重要性が増している(Moretti[2012])。たとえば2000年代アメリカ製造業が在外生産や生産機能の海外委託を進めた時期であっても、企業は本社・研究開発・デザイン・検証テスト・顧客サポートなど経営戦略やイノベーションに関わる活動、国内に維持すべき機能と雇用は拡大した(山縣[2012])。イノベーション活動の拡大は、専門知識投入に関わる知識指向型ビジネスサービス(KIBS)が伸びた重要ファクターとなっている(OCED[2006], BEA[1999][2014], Ferreira, Raposo and Fernandes[2016])。KIBSは企業・事業所向けに高度な専門知識、経営戦略アドバイス、研究開発、デザイン、検証サービスなどを投入するからである。イノベーションとグローバル化が続く限り、今後ともこのような構造変化は続く想定される。

他方、芸術・娯楽・レクリエーション、そのなかでも芸術はイノベーションを支援する投入要素としての側面もあることが指摘されている(Florida[2003][2005], Atkinson and Ezell[2012])。本報告のような全米一括のマクロデータでは付加価値増はある程度、従業者・雇用増はほとんど確認出来なかったが、イノベーション活動が集中するサンフランシスコ、シリコンバレー(サンノゼ)、ボストン、ニューヨーク、シアトル等の都市圏では有意に確認ができる(Markusen[2010])。

Moretti[2012]、Murray[2012]、Yamagata[2016]は趨勢として21世紀型イノベーション都市・地域の興隆と20世紀型製造業都市・地域の没落という新しい地域経済の不均等発展を指摘した¹⁷⁾。最近では「伸びる産業・雇用」が大学・研究機関が存在する都市圏に集中する傾向を強めている(Bell and Gerritse[2015])。GEも本社、研究開発拠点をボストン(ハーバード大近郊)に移すなど、このような動きを加速している。このようなイノベーション都市圏には芸術活動がより集積する可能性が強いが、その場合でも本報告で確認したように「賃金が高くない」という現実があることは、認識しておく必要がある¹⁸⁾。

¹⁶⁾ コンピュータ・電子機器、同部品を筆頭に一部業種ではここでのデータにも表れない「海外勢への委託生産」を急速に進めた事実もある。

¹⁷⁾ イノベーションとグローバル化の進行が雇用構造の「分解」をもたらすことについてはReich[1991]がすでに指摘している。さらにアメリカは経済的分極化と地理的分極化が同時進行するという特色を有する(Reich[1991], Murray[2012])。

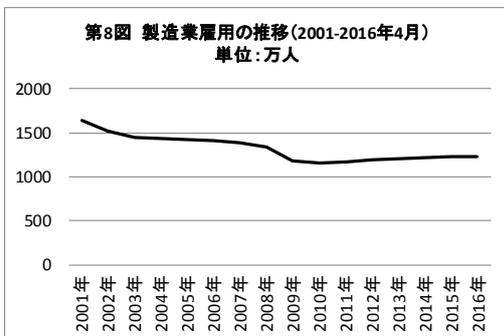
¹⁸⁾ イノベーション活動の拡大と連動した芸術産業振興は、産業構造高度化にそった産業政策であり、もちろん有益である。ただこのような賃金水寿の低さについては、関下稔氏が2000年代半ばからすでに指摘されていた。

(d)産業構造高度化と格差

ディスカッションの最後に、産業構造高度化と所得格差の関係について議論しておこう。本報告で検討したサービス部門を中心とした従業者・雇用増、相対的高賃金、低賃金の産業・職業への分解傾向は、当然ながら所得格差に影響する(Reich[1991]、Murray[2012])。データからは特に増加していたのが個人消費に依存する低賃金産業・職業であることを確認したが、リーマンショック後の個人消費拡大にはそれ以前と比較して変化がある。格差と経済成長研究者 Cynamon and Fazzari[2008][2015a][2015b]による推計を検討していこう¹⁹⁾。リーマンショック後、所得分位最上位層を除く95パーセント層は個人消費支出を6超ドル程度で停滞させたが、最上位5%層は3.2兆ドルから3.6超ドル程度にまで増加させた。この結果、2012年時点で個人消費支出の33.9%を最上位5%が占めるに至っている²⁰⁾。最上位層以外は個人消費を十分増やせないでいるため、従来よりも個人消費関連の産業・職業の従業者・雇用拡大がより富裕層の個人消費拡大に依存する構造に変化していると考えられる。リーマンショック後の産業構造高度化は、中程度賃金階層(中間層)を再生する方向には作用せず、上層と下層の分解、低賃金産業・職業の拡大をもたらす方向に変化したように思われるが、低賃金産業・職業の拡大が富裕層の個人消費により依存するようになっているのは、深刻な格差拡大スパイラルに入りつつことを示唆している可能性もある。

3 製造業回帰(Reshoring)の実相

(1)従業者・雇用動態



注1) 四季調整済み。
注2) 確報の得られる最新データは2015年6月である。
注3) 2001年-2014年は各月の平均値を用いている。
資料) BLS, *Current Employment Statistics* (<http://www.bls.gov/web/empst/ceseeb1a.htm>)
をもとに作成。データ取得日 2016年8月20日

続いてリーマンショック後に「回帰」が期待された製造業の動態について、やや立

第3表 2010年-2015年の製造業業種別雇用の推移

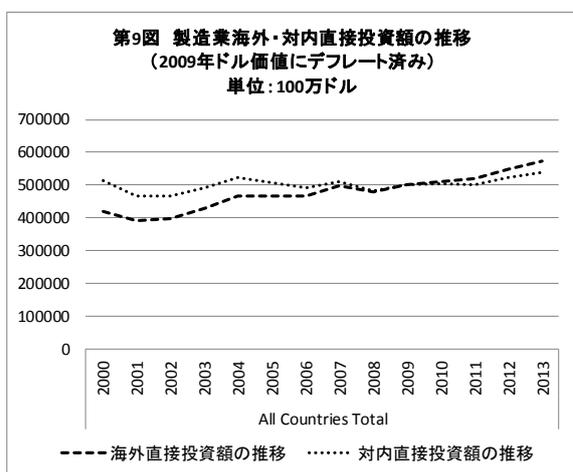
業種(主要業種)	2010年1月	2015年5月	2010年1月-2015年5月増減数		増加寄与率(%)
			増減数	指数(2010年1月を100とした2015年の指数)	
食品製造	1447.9	1509.4	61.5	104.2	6.9
飲料・たばこ	165.2	203.7	38.5	123.3	4.3
紡績	120.1	118.0	▲2.1	98.3	▲0.2
繊維製品	119.8	115.5	▲4.3	96.4	▲0.5
衣料	160.8	137.4	▲23.4	85.4	▲2.6
皮革	120.4	134.1	13.7	111.4	1.5
木材製品	341.9	375.6	33.7	109.9	3.8
製紙	396.8	367.2	▲29.6	92.5	▲3.3
印刷	494.9	445.4	▲49.5	90.0	▲5.6
石油・石炭製品	113.5	111.9	▲1.6	98.6	▲0.2
化学	792.5	813.2	20.7	102.6	2.3
プラスチック・ゴム	615.1	693.8	78.7	112.8	8.8
非金属鉱物製品	371.6	401.6	30.0	108.1	3.4
一次金属(金属製造)	347.3	399.3	52.0	115.0	5.8
加工金属(金属加工)	79.6	89.6	10.0	112.6	1.1
機械	974.2	1129.6	155.4	116.0	17.5
コンピュータ・電子機器	1095.3	1052.3	▲43.2	96.1	▲4.9
輸送用機械	1318.3	1602.5	284.2	121.6	31.9
家具・関連製品	360.3	389.2	28.9	108.0	3.2
製造業計(表記載ないものも含め、全業種合計)	11460.0	12350.0	890.0	107.8	100.0

注1) 四季調整済み。
注2) 主要業種別及び製造業合計値のみ記載。
出所) BLS, *Current Employment Statistics - CES (National)* (<http://www.bls.gov/web/empst/ceseeb1a.htm>)
as of August 20, 2016より作成。

¹⁹⁾ピケティとも共同研究を行っている格差問題のエキスパートである。

²⁰⁾リーマンショック後個人消費拡大のベースになる負債は、金額の大きな「住宅ローン」が十分回復せず「カードローン」と「自動車ローン」が拡大している(FRB[2016])。このため最上位5%層を除く大多数の階層はリーマンショック前のように個人消費をふやせないでいると推測される。なお最上位層は資産所有額が巨額であり、配当収入もそれ以外の階層よりも遙かに多い(中本[2013])。2013年以降の資産価格上昇や企業業績回復とともに最上位層の個人消費はさらに増加していると推測される。

ち入って検討していこう。第1図にある通り製造業付加価値額は増加していた。また第3図にあるとおり産業別企業利益では2009年を除きトップの地位となる大収益を上げていた。このように付加価値、企業利益では「復活」したアメリカ製造業であるが、第8図によると雇用は2001年8月の1644.0万人から2010年8月には1152.8万人へ491.2万人減少したあと、2016年4月に1229.8万人にようやく回復したにとどまる。第3表より2010年以降の業種別雇用増減数を見ると、一次金属（製鉄業などに相当）、輸送用機械、飲料・たばこ、機械、プラスチック・ゴム製造業が増加し、それ以外の業種は減少している。雇用に着目すると、2010年を底として製造業国内従業者・雇用は十分には回復していないというのが現実である。国内消費関連の「飲料・たばこ」以外は、航空機、自動車、スマートフォン生産関連の限られた業種のみが回復している状態である。これはなぜだろうか。たしかにこれまでの分析で「製造業回帰」の影響が多少確認され、大景気後退後には「製造業回帰」と見なしうる事例が確認でき²¹⁾、さらに進む可能性も指摘されているにもかかわらず、である（Boston Consulting Group[2011][2014]）。以下このような「製造業回帰」の意味するところをやや立ち入って検討していこう。



(2) 製造業の対外・対内直接投資と製造拠点の新設・増設動向

(a) 製造業対外・対内直接投資の推移

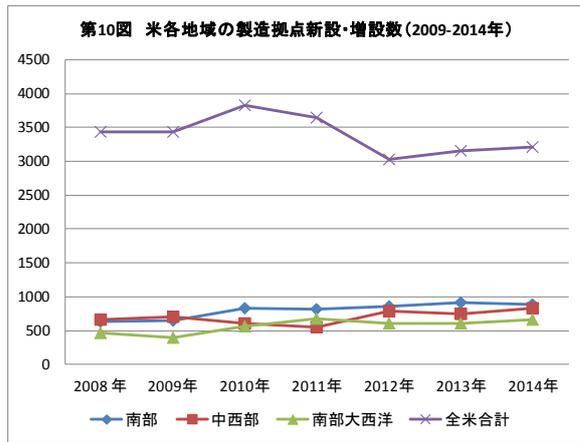
まずアメリカ製造業の対外直接投資、対内直接投資の動向を検討していこう。第9図より製造業に限定したデータを検討すると、2000年代以降、海外直接投資額はそれほど増加しておらず、対内直接投資額が上回る状態が続いていた。2012年以降は海外直接投資額が対内直接投資額を凌駕しかつ増加ペースが高まるなど、直近ではむしろ海外直接投資が強化されている

(Department of Commerce [annually e])。他方、製造業対内直接投資もオバマ政権期に入ると増加ペースを高めており、たしかに投資呼び込みに成功していることがうかがえる。このようにアメリカ製造業がグローバル投資を強化する中、米国に対する製造業対内投資や国内投資も行われている状況として、まずは「製造業回帰」をとらえたほうが良い。

(b) 米国内製造拠点新設・増設の趨勢

では米国内製造拠点の新設・増設（既存工場の設備増強）動向を量的、質的に検討していこう。アメリカには日本のような工場立地統計が存在しておらず、民間企業作成のものであるが製造拠点の新設、増設数を網羅できるデータが存在している（The Conway Data [quarterly]）。また工場閉鎖や縮小は、統計データが政府、民間とも収集されておらず、統計的に実態を把握することは困難である。第10図によると、米国内製造拠点の新設・増設数は2008年の3,436件から2010年の3,830件とやや増加している。しかしその後は減少傾向

²¹⁾ 2011年9月に商務省、ミシガン州とワシントン州政府の産業政策担当者、輸送用機械の業界団体で聞き取りを行った際「国内に製造拠点を戻す議論をしている」という指摘を受けた。



出所) The Conway data, Site Selection, The Conway data, various issuesより作成。

収集し、あわせて製造業回帰の促進をミッションとするアメリカのNPO団体Reshoring.comが検証しているケースを参照し、2015年末までに投資決定された事例427件をデータベース化した。第4表がその典型例である。

にあり、2012年以降は平均して年3,000件強と、2008年水準よりも低い水準にとどまっている。データからは2000年代以降、製造拠点の新設・増設は3,000件程度コンスタントにあり、2010年にかけて一時的にやや増加した、というのが実態であったと考えられる。

2009年以降、アメリカへの「製造業回帰」は実際にはどのような形で進んでいるのだろうか。実態を探るため、報告者はアメリカの全国紙、地方紙、業界誌、経済誌、WEB上に公開されている情報を

データベースか

第4表 代表的事例と考えられる2009年以降(発表)の米国内製造設備の新設・増設投資

企業名	母国	産業(業種)	進出州	労働権(労働非加入の権利)有無	投資内容	米国内への新設・増設理由
アップル	米	IT	カリフォルニア	×	IT製品(PC・スマホ)生産(中国から)	サプライチェーン効率化とリードタイム短縮/中国におけるコスト上昇・不安定性の増大
ウォールポール	米	家電	テネシー	×	家庭用調理器具生産配送工場新設	リードタイム短縮、エネルギー価格低下、中国におけるコスト上昇、生産から配送まで一括管理を行い業務効率化
GE	米	電機・重電等総合	ケンタッキー	×	湯沸かし器(家電)生産(中国から)	リードタイム短縮、開発拠点への近接、エネルギー価格低下/中国におけるコスト上昇・不安定性の増大/米国内での賃金低下(4割カット)
フォード	米	自動車	オハイオ・ミシガン	○	生産設備増強	エネルギー価格低下・近年為替変動が大きいためリスク回避 賃下げ、ミシガン州が労働権を導入するなど事業環境の改善
GM	米	自動車	オハイオ・ミシガン	○	生産設備増強	エネルギー価格低下・近年為替変動が大きいためリスク回避 賃金と福利厚生費の低下 ミシガン州が労働権を導入するなど事業環境の改善
ダウ・ケミカル	米	化学	テキサス	○	最大級のエチレン工場投資(三井物産と協力)	エネルギー価格低下・材料価格低下
アルコア	米	アルミ生産	ジョージア	○	航空機向け他アルミ生産設備拡大	エネルギー価格低下/輸送用機械、産業用需要増大
USスチール・神戸製鋼	米/日	製鉄	オハイオ	×	自動車向け製鉄・鋼板新工場	エネルギー価格低下/自動車向け鋼板需要への対応
キャタピラー	米	建設機械	ジョージア	○	生産移管(カナダ・日本)	エネルギー価格低下/賃金と福利厚生費の低下(2割カット)
ボーイング	米	航空機	ワシントン	×	生産能力増強	賃金と福利厚生費の低下(2割カット) 州政府の租税減免措置によるインセンティブ
トヨタ	日	自動車	ミシシッピ・アラバマ	○	工場新設・生産設備増強	最大の市場国アメリカで生産するメリットが大きい・近年為替変動が大きいためリスク回避
ホンダ	日	自動車	オハイオ	×	新型車工場新設	最大の市場国アメリカで生産するメリットが大きい・近年為替変動が大きいためリスク回避
トヨタ自動織機	日	自動車・プラント部品	ジョージア	○	コンプレッサーおよび同中核部品工場新設	米における工場新設・拡張・自動車部品需要拡大への対応
新日鉄住金	日	鉄鋼	アラバマ	○	高級鋼板工場の買収と生産能力増強	エネルギー価格低下とアメリカでの需要増大
昭和電工	日	化学(黒鉛)	サウスカロライナ	○	生産能力増強	エネルギー価格低下・米における高炉と鉄鋼生産増大への対応・州の租税優遇措置
東レ	日	化学(航空機用素材)	アラバマ・サウスカロライナ	○	航空機用炭素繊維工場増設・新設	米における航空機生産拡大への対応
アマダ	日	機械	カリフォルニア	×	生産能力増強	米における製造工場新設や生産能力拡張にともなう工作機械、工場設備需要に対応
レノボ	中	IT	ノースカロライナ	×	PC組立工場建設(配送拠点と隣接)	米国内向けPC組み立て工場建設による生産から顧客への配送時間短縮・市場国生産体制の構築の一環
エアバス	フランス	航空機	アラバマ	○	A320工場新設	顧客国での生産(企業の販売方針)および貿易紛争回避
アルストム	フランス	重電	テネシー	○	工場新設(タービン)	市場国での生産(原発投資増加への対応等)
フォルクスワーゲン	ドイツ	自動車	テネシー	○	工場新設	最大の市場国アメリカで生産するメリットが大きい・近年為替変動が大きいためリスク回避
シーメンス	ドイツ	電機・重電等総合	ノースカロライナ	○	工場新設	発電等におけるガスタービン需要増に対応

注)一部2017年以降操業開始(実際に従業員を雇用するプラントもあるが、大部分は2015年までに操業を開始しており、すでに従業員を雇用している。
出所) Reshoring Initiative データベース (<http://reshorenw.blogspot.jp/2014/12/master-list-of-reshored-companies.html>, as of march 12, 1025), The Conway data, Site Selection(Quarterly), 各州地方紙、日本経済新聞、日経産業新聞など報道資料、全米製造業者協会での聞き取り、各企業のアニュアルレポート、Form10-K、広報資料、および企業への聞き取り情報をもとに作成。

らは第1に、2009年以降、主として工作機械（従来型工作機械および産業用ロボット等）と建設機械などの機械、輸送用機械（航空機、自動車）、石油、化学、一次金属（製鉄業やアルミ精錬業を含む業種）という比較的限られた業種が製造拠点の新設・増設を行っていることが確認できた。

拠点の新設・増設理由としては、自動車、航空機市況が回復し、アメリカに製造拠点の新設・増設を行っていること、そのため米国で工作機械や産業用ロボット工場が新設・増設されていること、景気回復にともなう建設需要増に対応して建設機械工場が増えていること、エネルギー・原材料価格低下等が確認できた。シェール革命にも触発された米国でのエネルギー価格低下は、製造拠点の新設・増設に大きく寄与していることが指摘されており（Porter, Gee, and Pope[2015]）²²⁾、エネルギー多消費あるいは石油等を原料とする石油・化学プラント、製鉄所等のアメリカ立地にプラスに働いている。加えて近年、世界的な金融緩和により為替の変動幅が大きくなっていることから、市場国での生産（為替リスク回避）を重視したり、後述するように、米国内で賃金（福利厚生）削減によるコスト低下が進んでいることを重視する事例も確認できる。

なお航空機、自動車は雇用をかなり増やしているが、その他業種はそれほど増やしていない。特に石油、化学、一次金属は装置型産業であること、新鋭工場では省力化がいつそう進んでいることから、雇用増の担い手とはなりにくくなっていることがうかがえる。

事例の中心は米国企業であるが、日本、ドイツ、フランス、オランダ、中国企業の進出も確認できる。工作機械や産業用ロボットは日本、ドイツ勢が強く、ITや家電分野では、中国企業の進出事例もある。サプライチェーン管理効率化やリードタイム短縮と中国における賃金上昇やカントリーリスク増大を理由としたアメリカ企業の「中国からの回帰」である事例も複数確認できる。

(c)「本格的に雇用が回復しない」のはなぜか

では、米国内で製造拠点の新設・増設が進んでも2016年8月時点で「本格的な雇用回復には結びついていない」のはなぜだろうか。筆者は「製造拠点の新設・拡張が行われているのは事実であるが、雇用増加につながりにくい」という構造があるためと考えている。第1に、たしかに製造拠点は新設・増設されているが、その裏面で米国内の老朽化した製造設備のスクラップがかなり進んでいるためである。特に北東部、中西部における工場閉鎖、生産縮小は最近でも続いており、全体として見るならば、製造拠点の「スクラップアンドビルド」が米国内で継続しているわけである²³⁾。

第2に、新設・増設される新鋭工場や設備では自動化が進み旧工場よりも労働力を必要としないことである。聞き取りによれば加工組立系産業の場合、産業用ロボットへの置き換え、IT技術の導入により省力化が進められている事例がある²⁴⁾。グローバル化のなかで競争力を保つために設備更新と省力化が絶えず進められていることが、「製造拠点は増えても雇用は増えない」という現象を生み出していると考えられる。

²²⁾ Porter, Gee, and Pope[2015]は2014年時点でアメリカの製造コストを100とすると中国は95とかなり接近していること、これは主にアメリカのエネルギーコスト低下と賃金上昇を含む中国のコスト上昇によると指摘している。

²³⁾ 全米製造業者協会（NAM）付置研究所での聞き取り（2014年9月11日実施）による。

²⁴⁾ ミシガン州人材経済開発省での聞き取りによる（2014年9月8日実施）。



加えて製造拠点の新設、増設にともない、次のような事態が進行していることにも注目しておきたい。データベースから GE (ケンタッキー州)、キャタピラー (ジョージア州)、ボーイング (ワシントン州) のケースが確認できるが、いずれも立地の際の条件として賃金と福利厚生のカットが行われている。第11図にある通り、製造業全体としても2009年以降も、製造業賃金と労働分配率の抑制あるいは低下傾向が続いている。たしかにこのような対応は米国内製造業のコスト競争力強化に寄与すると考えられるが、いわゆる「底辺への競争」に近い現象を生み出しているともい

える。

なおFRBの量的緩和政策に伴い2009年から2012年ごろまで進んだドル安の効果を除けば、製造拠点の新設・増設にオバマ政権の政策はあまり寄与していないと考えられる。データベースを分析する限りでは、拠点が増加した要因は、外的要因としては中国における労働コスト上昇、カントリーリスク増大、内的要因としてはシェール革命にともなう米国内エネルギー・原料価格低下、賃金抑制や福利厚生費のカットによるコスト競争力回復、景気回復にともなう米国市場の活況と為替リスク回避、企業サイドのサプライチェーン効率化やリードタイム短縮というグローバル開発生産体制の効率化であり、政策的要因はほとんど確認できない。別稿にて論じる予定であるが、オバマ政権が実効性のある製造業回帰促進政策を実施できなかったためであろう。

4 結論—リーマンショック後のアメリカ産業構造高度化をどうみるか—

報告の最後に、内容をまとめ結論を述べよう。産業別付加価値、企業利益、従業者・雇用分析を総合すると、全体としてサービス部門のウェイトが増したことがわかった。ビジネスサービスが主軸となっていたことがわかった。ビジネスサービスは産業別付加価値の絶対額、増加寄与度で第一であり、増加指数も上位であった。また従業者・雇用も大幅に増加させていた。「回帰」が期待された製造業は付加価値をやや増加させ、産業別企業利益ではトップとなる大利益体質を維持していたが、従業者・雇用はあまり増加せず、「製造業回帰」は従業者・雇用面では非常に限定的な効果しかみられなかった。不動産・リース業は付加価値を、金融・保険業、情報業は付加価値、利益ともに伸ばしていたが、ともに従業者・雇用はほとんど増加させず、むしろ流通サービス(卸、小売)、社会サービス(医療社会サービス)が付加価値増、利益ポジション維持に加え、従業者、雇用ともに大幅に増加させていたことを確認した。鉱業がいわゆるシェール革命の効果で大幅に付加価値を増加させていたが、従業者・雇用の増加寄与はほとんどなく、芸術・娯楽・レクリエーションも付加価値を増加させていたものの、従業者・雇用の増加寄与はあまりなかったことがわかった。

さらに産業別、職業・職種別就業構造・雇用構造を、賃金水準を勘案して分析した。全体

として、中程度の賃金水準の産業、職業はあまり増加せず、賃金水準の高い産業、職業、賃金水準の低い産業、職業の従業者・雇用がともに増加するも、「下層」がより増加する形で「分解」が進んでいたことを確認した。産業別に見るならば、ビジネスサービスのうち賃金の高い持株会社組織・企業経営サービス、知識集約型ビジネスサービスも増加していたが、賃金の低い定型ビジネスサービスの増加寄与のほうが倍近く大きかった。金融・保険、情報といった賃金水準の高い産業は従業者・雇用をあまり増加させず、流通サービス（小売）、対人サービス（宿泊・飲食）といった低賃金産業の従業者・雇用が大幅に増加していた。職業別に見るならば、専門性や高度な能力を必要とする専門的職業の賃金は高く、外交問題評議会[2011]、Brynjolfsson and McAfee[2011][2014]、Frey and Osborne[2013]は高付加価値あるいは専門的職業の一部も失われる可能性を主張したものの、本報告の分析では、全体としてこれら専門的職業は増加していた。しかし全体のなかの増加寄与度はいずれも10ポイント以下であり、外食、セールスといった賃金水準の低い職業の増加寄与のほうが大きかった。産業別に見た場合、平均水準よりやや下回る水準で大幅に増加していた医療社会サービスは、職業別にみると賃金水準の高い医師・医療技術者と賃金水準の低い医療補助、介護共に増加していた。職業別分析では、全体としてみると増加した従業者・雇用のうち70%程度が平均以下水準の賃金という結果が得られた。

上記の理由は、アメリカ産業がイノベーション（技術高度化）、グローバル化、社会的分業の深化という経済合理性、グローバル化、アメリカ固有の事情を反映した産業構造高度化を続けているからではないかというのが本報告の見方である。高付加価値化と大利益化を実現している産業（製造、金融、情報）はグローバル投資を進めており、国内従業者・雇用をほとんど増やさなかった。貿易度が製造業等に比較してまだ低くかつ貿易黒字を計上しているビジネスサービスのみが付加価値・雇用増を両立していた。しかしながらビジネスサービスは知識指向型の専門サービス、経営管理組織とバックオフィス等の定型サービスにわかれる。たしかにイノベーションの重要性の高まりとともに知識指向型の専門サービスは成長したが、企業のコストカットと関連の深いアウトソーシングを受注する定型ビジネスサービスのほうが、付加価値・雇用ともにより成長していた。また産業別にいえば特にアメリカで顕著な医療社会サービスの拡大に加え、流通サービス（小売）、対人サービス（宿泊飲食）、職業別では外食、セールス職業という主として個人消費に依存する従業者・雇用の増加寄与度が高かった。たしかに従業者・雇用は創出され、量的にはリーマンショック前を凌駕したが、相対的な低賃金層がより多く創出されている。リーマンショック後に個人消費を増やしたのは主として富裕層であった。従来から指摘される過剰消費構造に加え、雇用創出がより富裕層に依存する形態に変化している可能性も否定できない。以上のような「分解」をともないながらアメリカにおける産業構造高度化はさらに進行したのである。

参考文献

(邦語文献)

- 浅羽良昌[1996]『アメリカ経済 200 年の興亡』東洋経済新報社。
- 河音琢郎, 藤木剛康編[2008]『G・W・ブッシュ政権の経済政策 : アメリカ保守主義の理念と現実』ミネルヴァ書房。
- 木下悦二[2011]「米国におけるオフショアリング問題と製造業の行方」『世界経済評論』55-6。
- 久保文明・東京財団現代アメリカ・プロジェクト編著[2010]『オバマ政治を採点する』日本評論社。
- 櫻井公人[2014]「グローバル・リスクと企業 : グローバル政治経済学から見る「市場と社会」」世界経済評論 58(3)。
- 砂田一郎[2009]『オバマは何を変えるのか』岩波新書。
- 田村太一[2005]「アメリカ製造業の変貌とリエンジニアリング : IT 製造業のサービス産業化に関連して」『季刊経済研究』28-1。
- 田村太一[2007]「オフショアリングの進展と雇用問題」中本悟編『アメリカン・グローバリズム: 水平な競争と拡大する格差』日本経済評論社。
- 中本悟[2003]「アメリカの製造業の変貌とビジネス・サービス」『季刊経済研究』26(3)。
- 中本悟[2004]「アメリカにおけるビジネス・サービスの発展」『季刊経済研究』27(1-2)。
- 中本悟[2013]「アメリカは新たな経済循環モデルを示せるか」『世界経済評論』57-6。
- 長谷川千春[2012]「第 7 章 社会政策」藤木剛康編『アメリカ政治経済論』ミネルヴァ書房。
- 早川佐知子[2011]「アメリカの病院における医療専門職種の役割分担に関する組織要因」『海外社会保障』No. 174。
- 平野健[2005]「産業構造」萩原・中本編『現代アメリカ経済』日本評論社。
- 本田浩邦[2007]「アメリカの所得格差と個人消費」『獨協経済』第 83 号。
- 山縣宏之[2002]「「生産者サービス」の成長とシアトル経済の構造変化-1980 年代における「航空宇宙企業都市」の変容-」経済論叢別冊『調査と研究』第 24 号。
- 山縣宏之[2008]「産業政策—地域産業政策からの把握」河音琢郎, 藤木剛康編『G・W・ブッシュ政権の経済政策 : アメリカ保守主義の理念と現実』ミネルヴァ書房。
- 山縣宏之[2012]「産業構造の変化——サービス経済化とイノベーションシステムへの道」藤木剛康編『アメリカ政治経済論』ミネルヴァ書房。

(外国語文献)

- Ann Markusen[2010] “Organizational Complexity in the Regional Cultural Economy”, *Regional Studies*, Vol. 44-7.
- Barry Cynamon and Steven Fazzari[2008] “Household Debt in the Consumer Age: Source of Growth-Risk of Collapse”, *Capitalism and Society*, 3-2.
- Barry Cynamon and Steven Fazzari [2015a] “Inequality, the Great Recession and Slow Recovery”, *Cambridge Journal of Economics*, March 2015.
- Barry Cynamon and Steven Fazzari “Rising inequality and stagnation in the US economy” [2015b] *European Journal of Economics and Economic Policies: Intervention*, 12-2.
- Boston Consulting Group[2011] *Made in America, Again*, Boston Consulting Group.
- Boston Consulting Group[2014] *Made in America, Again: Third Annual Survey of U. S. -Based*

Manufacturing Executives, Boston Consulting Group.

Government Institutes [2009] *American Recovery and Investment Act of 2009: Essential Documents*, Government Institutes and Bernan Press.

Carl Frey and Michael Osborne [2013] “The Future of Employment: How susceptible are jobs to computerisation?” , *Oxford Martine School Working Pater*.

Castells, Manuel [1999] *Global Economy, Information Society, Cities and Regions*, (大澤善信訳) [1999] 『都市・情報・グローバル経済』 青木書店) .

Castells, Manuel [2009] *The Rise of the Network Society: The Information Age: Economy, Society, and Culture*, Wiley-Blackwell.

Colin Clark [1940] *The Condition of Economic Progress*, London (金融経済研究会訳 [1945] 『経済的進歩の諸条件』 日本評論社)。

Daniel Arraiibas-Bell, Michael Gerritse [2015] “From Manufacturing belt, to rust belt, to college country: a visual narrative of US urban growth” , *Environment and Planning A*, Vol. 47.

Enrico Moretti [2012] *The New Geography of Jobs*, Mariner Books. (池村千秋訳 [2014] 『年収は「住むところ」で決まる 雇用とイノベーションの都市経済学』 プレジデント社)。

Erik Brynjolfsson and Andrew McAfee [2011] *Race Against The Machine: How the Digital Revolution is Accelerating Innovation, Driving Productivity, and Irreversibly Transforming Employment and the Economy*, Digital Frontier Press. (村井章子訳 [2013] 『機械との競争』 日経 BP 社)。

Erik Brynjolfsson and Andrew McAfee [2014] *The Second Machine Age: Work, Progress, and Prosperity in a Time of Brilliant Technologies*, W. W. Norton & Company. (村井章子訳 [2016] 『ザ・セカンド・マシン・エイジ』 日経 BP 社)。

Hiroyuki Yamagata [2016] “The Development of Software Industry Agglomeration in Seattle: Influence factors and Policy Effect,” *Rikkyo Economic Review*, Vol. 69, No. 5.

João J. M. Ferreira, Mário L. Raposo and Cristina I. Fernandes [2016] *Knowledge Intensive Business Services and Regional Competitiveness*, Routledge.

Michael E. Porter, Gee, David S., and Pope, Gregory J. [2015] *America’s Unconventional Energy Opportunity*, Boston Consulting Group.

Michael Spence and Sandile Hlatshwayo [2011] *The Evolving Structure of the American Economy and the Employment Challenge*, the Council on Foreign Relations.

OCED [2006] *Innovation And Knowledge-intensive Service Activities*, OECD.

Richard Florida [2003] *The Rise of the Creative Class*, Basic Books.

Richard Florida [2005] *Cities and the Creative Class*, Routledge.

Robert Atkinson and Stephen Ezell [2012] *Innovation Economics: the race for global advantage*, Yale Univ. Pre.

Robert Reich [1991] *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st Century Capitalism*, Knopf (中谷巖訳 [1991] 『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ-21 世紀資本主義のイメージ』 ダイヤモンド社)。

Saskia Sassen [1991] [2008] *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton Univ Pr.

Todd Lipscomb[2011]*Re-Made in the USA*, Wiley.

Thomas Norman and Mahmood Zaidi[2011]” Offshoring of IT and business, professional, and technical services: the recent experience from the United States,” Farok Contractor, Vikas Kumar, Summit Kundo, Torben Pedersen(eds.) [2011]*Global Outsourcing and Offshoring: An Integrated Approach to Theory and Corporate Strategy*, Oxford Univ. Pre. Van Jones[2009]*The Green Collar Economy*, HarperCollins. (土方奈美訳) [2009]『グリーン・ニューディール グリーン・カラー・ジョブが環境と経済を救う』東洋経済新報社。 William Petty[1690]*Political Arithmetic*, edit by Hull, Charles Henry, [1889], Cambridge University Press(大内・松川訳[1955]『政治算術』岩波新書)。

(統計資料・白書等)

Department of Commerce, Bureau of the Census[annually]*County Business Patterns*, (<http://www.census.gov/econ/cbp/>, as of April 24, 2016).

Department of Commerce, Bureau of the Census, [1999] [2005] [2009] [2015] *Economic Census 1997, 2002, 2007, 2012*, (<http://www.census.gov/econ/census/>, as of May 04, 2016).

Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis[annually a]*Corporate Profits Before Tax by Industry*, (<http://www.bea.gov/iTable/iTable.cfm?>, as of June 21, 2015.)

Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis[annually b], *Industry Economic Accounts* (<http://www.bea.gov/industry/index.htm>, as of 04 July, 2016).

Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis[annually c] *International Economic Accounts* (<http://www.bea.gov/international/>, as of March 21, 2016)。

Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis[annually d] *Financial and Operating Data U.S. Direct Investment Abroad*, (<http://www.bea.gov/international/dilusdop.htm>, as of December 03, 2016).

Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis [annually e] *Financial and Operating Data By Industry of Affiliate Only , U.S. Direct Investment Abroad, All Nonbank Foreign Affiliates, Employment*(<http://www.bea.gov/iTable/iTable.cfm?ReqID=2&step=1#reqid=2&step=10&isuri=1&202=3&203=8&204=5&205=1&200=1&201=2&207=39,32&208=52&209=1> as of 02 August 2016)より作成)。

Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis [annually f] *Gross Domestic Product by Industry Data*, (http://www.bea.gov/industry/gdpbyind_data.htm, as of June 22, 2016)

Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis[annually g] *Survey of Current Business Industry Data* (http://www.bea.gov/industry/gdpbyind_data.htm, as of March 13, 2016).

Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis[annually h]*U.S. Direct Investment Abroad, All Nonbank Foreign Affiliates Employment* (<http://www.bea.gov/iTable/iTable.cfm?ReqID=2&step=1#reqid=2&step=10&isuri=1&202=3&203=8&204=5&205=1&200=1&201=2&207=39,32&208=52&209=1> as of December 03, 2015).

Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis[annually i]*Balance of Payments and*

Direct Investment Position Data(<http://www.bea.gov/international/dilusdbal.htm>, as of August 7, 2016).

Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis[1999][2014] *Industry Data Interactive Access to Industry Economic Accounts Data: Input-output*, (<http://www.bea.gov/iTable/itable.cfm?reqid=52&step=1#reqid=52&step=102&isuri=1&5206=10&5205=sec>, as of June 21, 2016).

Department of labor, Bureau of Labor Census[monthly], *Current Employment Statistics*, (<http://www.bls.gov/web/empsit/cesebla.htm>, as of August 12, 2016).

Department of Commerce, Bureau of Labor Statistics [annually], *Employment, Hours, and Earnings from the Current Employment Statistics Survey* (<http://data.bls.gov/cgi-bin/dsrv?ce>, as of 04 July, 2016).

Reshoring.com[2016]Reshoring.com Webpage (<http://www.reshorenw.org/> as of 12 July. 2016) .

The Conway Data[quarterly], *Site Selection*, The Conway Data.

The Council of Economic Advisers[annually], *Economic Report of the President*, USGPO. (萩原伸次郎監訳『米国経済白書』各年版、毎日新聞社)。